

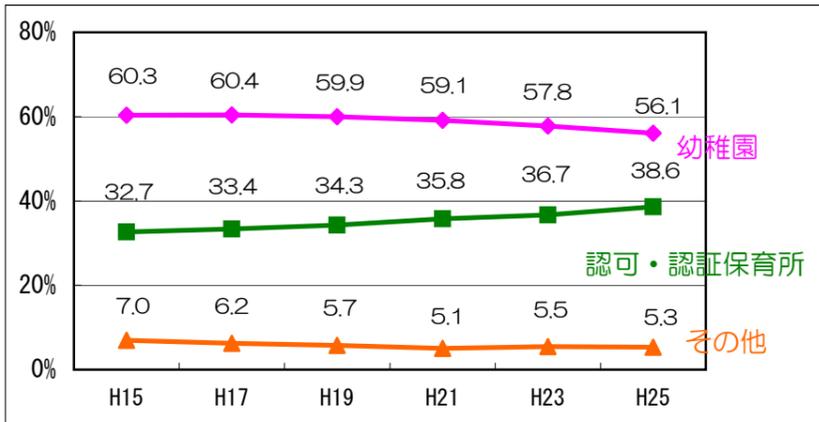
■ 私立幼稚園の現状

■ 建学の精神に基づく個性豊かな教育活動を積極的に展開 ■

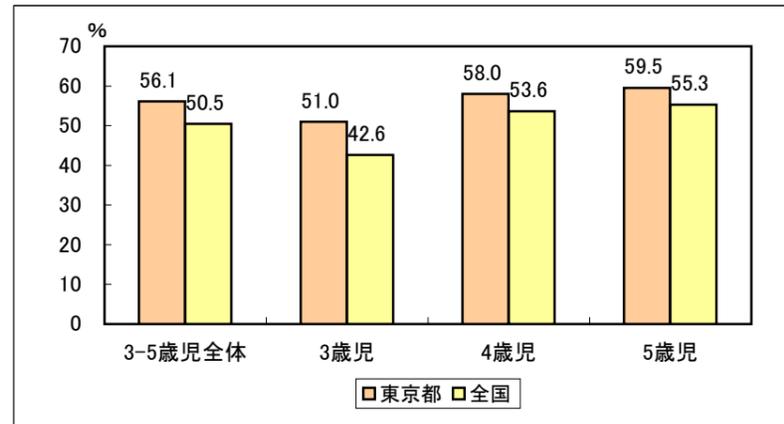
<東京の特徴>

- ◆ 私立幼稚園の占める割合が高い（東京：8割、全国：6割）
- ◆ そのうち、宗教法人立・個人立の占める割合が高い（東京：4割、全国：1割）
- ◆ 就学前児童（3～5歳）のうち、幼稚園就園率は減少傾向にあるが、5歳児の約6割は幼稚園に就園

就学前児童（3～5歳）の就園率の推移



年齢別幼稚園就園率 (25年度)

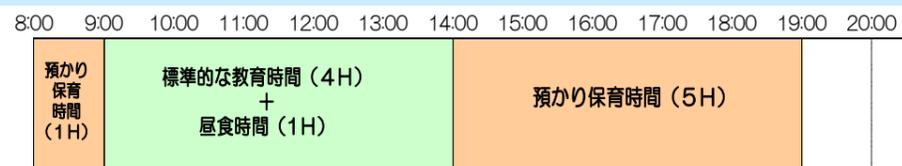


■ 私立幼稚園の子育て支援への取り組み

<預かり保育>

- ◆ 在園児を対象に、標準的な教育時間（4時間）の前後や長期休業期間中に幼稚園において教育活動を行うもの
- ◆ 地域の実態や保護者の希望に応じて、各園の判断で実施

モデルケース（11時間開園の場合）

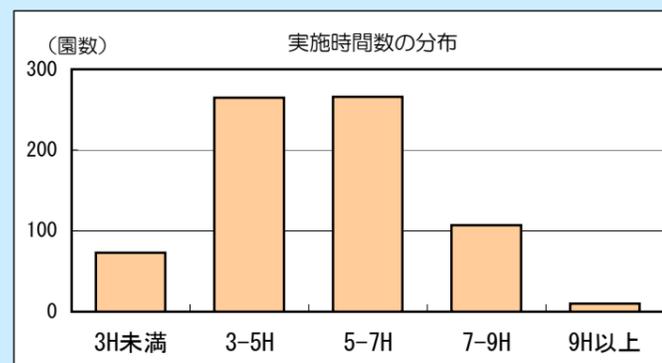


<地域への支援>

- ◆ 未就園児の保育（プレスクール）
- ◆ 園庭・園舎の開放
- ◆ 幼稚園教職員やカウンセラー等による子育て相談

預かり保育実施状況 (25年度)

	通常期	長期休業中		
		春休み	夏休み	冬休み
実施園数	721 (88.4%)	304 (37.3%)	399 (48.9%)	332 (40.7%)



■ 都の私立幼稚園に対する支援

〔これまで実施している支援〕

- ◆ 幼稚園の運営に対する支援
教育条件・教育環境の維持・向上
経営の健全性確保・保育料の抑制
特別支援教育への取組み
特色ある取組を促進 ⇒ 預かり保育・地域教育事業など
- ◆ 保護者の負担に対する支援
保護者の所得状況等に応じた園児保護者負担軽減
- ◆ 施設整備に対する支援
園舎の耐震化 など
- ◆ 人材育成に対する支援
教職員研修・研究

〔26年度の取組み〕

◆ 預かり保育推進補助の充実

<充実策①>年間を通じた預かり保育促進
教育時間終了後3時間以上、春・夏・冬の長期休業中全てで預り保育を実施する場合に、補助単価を増額
(規模に応じて10～15%の増)

<充実策②>年間一定日数以上の預かり保育促進
①の条件に加え、年間で200日程度預かり保育を実施する場合に、補助単価を増額
(規模に応じて70～75%の増)

〔新制度へ向けた取組み〕

- ◆ 区市町村と連携し、私立幼稚園の新制度への円滑な移行を支援
- ◆ ニーズ調査や地域の状況を踏まえ支援を多様化